

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	14,936,782	17,740,590	69,105,425
経常利益 (千円)	1,312,072	1,763,695	6,621,109
四半期(当期)純利益 (千円)	622,094	948,938	4,043,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	888,787	649,713	3,922,073
純資産額 (千円)	20,674,566	23,601,713	23,343,694
総資産額 (千円)	37,287,377	42,243,500	41,574,709
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.24	42.98	183.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	42.86	183.49
自己資本比率 (%)	55.1	55.7	55.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,591,264	1,096,829	2,000,779
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	135,896	554,272	1,196,476
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	440,594	372,350	838,185
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,324,599	15,727,226	15,565,826

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成してありま
 す。
4. 第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有し
 ている潜在株式が存在しないため記載してありません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念されていた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、企業収益や個人消費は緩やかな回復基調が続いております。一方、イラク・イスラエルの中東情勢やウクライナ情勢の影響等、海外景気の下振れリスクは引き続き払拭されず、依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要は法人市場のリプレース需要が収束する動きが見られ、スマートフォン及びタブレット端末市場は引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージ・ネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだ結果、スマートフォン及びタブレット端末関連製品や周辺機器は前年同四半期を上回るなど、売上高全体としては前年同四半期を上回りました。また利益面では付加価値の高い新製品の投入、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,740百万円（前年同四半期比18.8%増）となり、営業利益は1,812百万円（前年同四半期比20.6%増）、経常利益は1,763百万円（前年同四半期比34.4%増）、四半期純利益は948百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,552百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

スマートフォン用ケーブルやタブレット端末向けアクセサリ等の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,401百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

(周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,361百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。

(その他)

カスタムPCやLED照明の販売が減少し、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,425百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

(注) 前第4四半期連結会計期間より、事業内容の変化に伴う社内の管理区分の変更に伴い、品目を従来の「サプライ」、「ストレージ・メモリ」、「I/Oデバイス」、「デジタルホーム」、「その他」の5区分から、「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「周辺機器」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前年同四半期比については、前年同四半期を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金1,096百万円、投資活動の結果使用した資金は554百万円、財務活動の結果使用した資金は372百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、15,727百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,096百万円(前年同四半期は1,591百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,762百万円計上し、売上債権の減少額827百万円があった一方で、たな卸資産の増加額1,028百万円、仕入債務の減少額844百万円、法人税等の支払額493百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は554百万円(前年同四半期は135百万円の使用)となりました。主な要因は関係会社株式の取得による支出236百万円、金型等の有形固定資産の取得による支出119百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出197百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は372百万円(前年同四半期は440百万円の使用)となりました。主な要因は配当金の支払額484百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、332百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次の通りです。

(新設)

当第1四半期連結累計期間において、神奈川県に物流センターを開設いたしました。これにより建物附属設備が136百万円、機械装置が513百万円、ソフトウェアが70百万円増加しております。

なお、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,398,699	22,398,699	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,398,699	22,398,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	22,398,699	-	1,975,474	-	1,946,458

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 366,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,013,100	220,131	-
単元未満株式	普通株式 19,099	-	-
発行済株式総数	22,398,699	-	-
総株主の議決権	-	220,131	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	366,500	-	366,500	1.63
計	-	366,500	-	366,500	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,565,826	15,727,226
受取手形及び売掛金	10,915,045	10,225,195
商品及び製品	7,453,542	8,423,814
原材料及び貯蔵品	389,849	539,853
繰延税金資産	946,006	1,161,275
その他	1,913,458	1,327,621
貸倒引当金	20,987	17,100
流動資産合計	37,162,740	37,387,886
固定資産		
有形固定資産	2,170,727	2,148,558
無形固定資産	1,077,005	1,469,772
投資その他の資産	1,164,237	1,237,283
固定資産合計	4,411,969	4,855,614
資産合計	41,574,709	42,243,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689,679	10,830,885
短期借入金	326,935	343,226
未払法人税等	515,097	938,882
売上値引等引当金	579,163	966,693
その他の引当金	1,061,673	750,109
その他	1,679,619	2,226,890
流動負債合計	15,852,169	16,056,688
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,662,344
退職給付に係る負債	734,092	769,409
その他の引当金	73,633	79,247
その他	71,120	74,097
固定負債合計	2,378,846	2,585,098
負債合計	18,231,015	18,641,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,083,626	2,182,378
利益剰余金	18,221,474	18,679,217
自己株式	179,328	142,713
株主資本合計	22,101,246	22,694,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,003	47,169
繰延ヘッジ損益	797,880	495,508
為替換算調整勘定	263,885	264,133
退職給付に係る調整累計額	13,005	8,143
その他の包括利益累計額合計	1,109,774	814,954
新株予約権	91,208	55,342
少数株主持分	41,464	37,060
純資産合計	23,343,694	23,601,713
負債純資産合計	41,574,709	42,243,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,936,782	17,740,590
売上原価	9,777,795	11,811,956
売上総利益	5,158,986	5,928,634
返品調整引当金繰入額	9,000	79,000
差引売上総利益	5,149,986	5,849,634
販売費及び一般管理費	3,646,826	4,037,146
営業利益	1,503,159	1,812,487
営業外収益		
受取配当金	2,939	3,434
仕入割引	746	638
為替差益	-	115,498
補償金収入	507	893
その他	8,441	23,498
営業外収益合計	12,635	143,962
営業外費用		
支払利息	3,692	3,565
売上割引	166,171	183,090
為替差損	24,899	-
その他	8,959	6,099
営業外費用合計	203,723	192,755
経常利益	1,312,072	1,763,695
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,816
特別利益合計	-	1,816
特別損失		
固定資産除却損	4	2,694
投資有価証券評価損	3,468	-
特別損失合計	3,472	2,694
税金等調整前四半期純利益	1,308,599	1,762,817
法人税、住民税及び事業税	572,363	870,358
法人税等調整額	110,935	53,536
法人税等合計	683,299	816,821
少数株主損益調整前四半期純利益	625,299	945,995
少数株主利益又は少数株主損失()	3,205	2,942
四半期純利益	622,094	948,938

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625,299	945,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,833	12,166
繰延ヘッジ損益	211,932	302,371
為替換算調整勘定	48,301	1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	420	189
退職給付に係る調整額	-	4,862
その他の包括利益合計	263,487	296,281
四半期包括利益	888,787	649,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,859	654,118
少数株主に係る四半期包括利益	6,928	4,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308,599	1,762,817
減価償却費	171,349	211,611
のれん償却額	33,333	33,333
受取利息及び受取配当金	4,464	3,935
支払利息	3,692	3,565
売上債権の増減額(は増加)	95,208	827,765
たな卸資産の増減額(は増加)	2,269,780	1,028,833
仕入債務の増減額(は減少)	743,337	844,320
引当金の増減額(は減少)	200,938	92,713
その他	80,640	534,848
小計	390,721	1,589,564
利息及び配当金の受取額	4,464	3,935
利息の支払額	3,692	3,565
法人税等の支払額	1,201,315	493,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,264	1,096,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80,155	119,040
投資有価証券の取得による支出	2,467	2,598
関係会社株式の取得による支出	-	236,144
無形固定資産の取得による支出	53,616	197,662
その他	341	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,896	554,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	16,804
自己株式の処分による収入	-	101,400
自己株式の取得による支出	66	82
配当金の支払額	440,527	484,707
その他	-	5,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,594	372,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,355	8,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,063,399	161,400
現金及び現金同等物の期首残高	15,387,998	15,565,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,324,599	15,727,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です

(企業結合等に関する会計基準)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	2,850千円	2,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	13,324,599千円	15,727,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	13,324,599	15,727,226

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440,527	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	484,707	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円24銭	42円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	622,094	948,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	622,094	948,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,026	22,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	42円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。